

第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会

はじめに

2011年10月6日、カザフスタン共和国アスタナにおいて、「第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会(第12回日本カザフスタン経済合同会議を兼ねる)」が開催されました。主催は、経済産業省、外務省、日本カザフスタン経済委員会、(社)ロシアNIS貿易会、カザフスタン共和国産業・新技術省、カザフスタン日本経済委員会です。

同協議会は、2009年10月の第1回(アスタナ開催)、2010年9月の第2回(東京開催)に続くもので、日本より岡田秀一・経済産業審議官、寺村元伸・日本カザフスタン経済委員会会長ほか、政府機関および商社、メーカー、銀行等から約110名、カザフスタン側からはイセケシェフ副首相兼産業・新技術省大臣、ジャクサリエフ同省次官ほか政府機関、企業関係者約140名、合計約250名が参加しました。

カザフスタン共和国独立20周年の節目に行われた今回の協議会は、これまでの両国の経済協力の歩みを再確認し、今後の更なる経済関係強化に向けた有意義な意見交換の場となりました。

協議会前日には、原田駐カザフスタン日本国特命全権大使主催によるレセプションが、協議会終了後には、カザフスタン側主催レセプションが開催され、翌日にはアスタナ・インダストリアルパーク視察が行われました。

以下では、経済産業省通商政策局ロシア・中央アジア・コーカサス室津田室長による本協議会の総括コメントおよび会議でのイセケシェフ副首相兼産業・新技術省大臣の発言内容を掲載するとともに、事務局を担当したロシアNIS貿易会より協議会概要についてご報告致します。

1. 第3回日本カザフスタン経済官民 合同協議会を終えて

経済産業省通商政策局
ロシア・中央アジア・コーカサス室長
津田 隆好

国際的な資源需要が高まっている中、本年3月11日の東日本大震災後の情勢の変化等を踏まえ、多岐にわたる資源エネルギーの確保を含めた我が国のエネルギー戦略全体の見直しが求められているところです。

他方、カザフスタンは、資源大国であるとともに、国家発展戦略として産業の多角化を推進しており、先端技術を有する我が国は重要なパートナーとして期待されていると言えます。

このような状況の下、両国の経済関係を強化するため、2011年10月6日、カザフスタン・アスタナにおいて、第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会兼第12回日本カザフスタン経済合同会議が開催されました。

今回、カザフスタン側からは、政府関係者及び国営企業幹部など約140名、日本側から官民約110名が本協議会に参加し、総勢250名を越す盛況ぶりでした。2年前に同じくカザフスタン・アスタナで開催した第1回協議会の参加者150名を大きく上回り、本協議会に対する両国の関係者の関心が年々高まっていることを実感しました。

全体会合では、「日本・カザフスタン間の戦略的パートナーシップ：ハイテク・イノベーション分野における協働の可能性」をテーマとして、両国主催者の代表による挨拶と基調講演が行われました。このうち、経済産業省からは、我が国の技術、経験を活かしたインフラ、システム輸出における協力の可能性等について発言を行いました。また、カザフスタン側からは、イセケシェフ副首相兼産業・

新技術省大臣自らが発言し、更なる経済関係の強化に向けたロードマップの作成等具体的な提案がありました。

全体会合後の3つの分科会では、両国において関心が高い事項を抽出し、「カザフスタンにおけるインフラ整備への投資協力」、「資源エネルギー分野における協力発展の可能性」、「カザフスタンの外国投資導入政策とファイナンス分野における協力の推進」の3つのテーマについて、官民双方から各取組の概要、今後の展開の方向性、協力の可能性等について発表、活発な意見交換が行われました。また、総括セッションでは、カザフスタン側から、民間レベルの協力体制構築に向けた協力として、カザフスタン日本経済委員会の設立構想についての提案があり、日本カザフスタン経済委員会としても歓迎するとの発言がありました。

署名式では、両国議長間による第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会覚書への署名、民間企業等による複数の協力案件への署名、経済委員会合同会議議定書への署名がなされ、両国の経済協力の強化に向けた協力関係の構築が確認されました。政府としては、更なる投資環境の整備に向け、投資協定の早期締結に向けた作業の加速化、外国人動労許可制度の改善、柔軟な適用等について、引き続きカザフスタン政府に求めていくことを両国間確認しました。

なお、本協議会と並行し、岡田経済産業審議官、寺村日本カザフスタン経済委員会会長をはじめとした日本の官民の代表者が、イセケシェフ副首相兼産業・新技術大臣、オルインバエフ副首相、クリバエフ・サムルク・カズィナ総裁等との会談を行い、経済交流の深化に向けた更なる協力について確認しました。多忙な政府首脳らが、これら会談に臨んでくれたことは、カザフスタンの我が国への熱い

期待を裏付けるものでした。

今回の協議会においては、日本カザフスタンの双方の経済発展のためには、日本とカザフスタン両国が、これまで以上に持てる資源を共有し、信頼関係の下での協力関係を強固なものにして行く必要がある、との強い思いが、両国関係者からの発表、議論の場から感じとれました。そのような意味で、有意義かつ印象深い協議会となったことを大変嬉しく思います。

経済産業省としては、本協議会を継続していき、引き続き、貿易・投資環境の整備、経済関係強化及び両国の更なる繁栄に努めてまいる所存です。これらを着実に実現していくためには、民間企業の皆様との連携が必要不可欠であるのは言うまでもありません。今後とも、経済産業省、ロシア NIS 貿易会等関係機関との積極的な情報共有、意見交換にご協力をお願いいたします。

2. イセケシェフ副首相兼産業・新技術省大臣スピーチ

第3回協議会には、イセケシェフ副首相兼産業・新技術大臣が出席し、基調講演を行った。従来の経緯に鑑みれば異例のことであり、内容は日本との関係拡大に向けた政府、民間双方に対する熱いメッセージとなっている。録音記録に基づく全文を以下に掲載する。

尊敬する岡田審議官、日本のビジネスマン他ご列席の皆様、またカザフスタンの皆様！

私どもにとって、日本の皆様において頂きましたことは、非常に素晴らしいことでもあります。昨日も岡田審議官ほか、日本側代表の方々とは色々お話をさせて頂きましたが、本日もまた、日本の重要な方たちと、特に石油・ガス等の資源分野以外の産業について協議させて頂けることは、我が国にとって喜ばしい

ことであります。なぜなら、非資源分野の産業の育成こそが、私どもにとっては極めて重要な課題であるからです。

日本はハイテク大国です。その日本からカザフスタンへ、多くの企業において頂いているにも関わらず、実際の事業面ではあまり進展が見られないのは誠に遺憾なことであり、両国の間にはまだまだ多くのポテンシャルが残されていると思います。2008年のナザルバエフ大統領訪日の際には、大統領が直接、様々な企業の皆様とお話をさせて頂きました。そして日本のハイテク分野への投資は非常に高い水準にあり、日本では企業こそが経済発展の生きた機動力・原動力となっていることが印象に残った、と聞いております。

そして、この機会を用いまして、このたび日本の皆様様が極めて大きな不幸・災害に見舞われたことに、今一度、お悔やみを申し上げたいと思います。現在は復興プロセスにまい進しておられるとのこと、そのような中でありながら皆様がこの場にいらしてくださったということ自体に我々は大きな勇気を戴いております。皆様と具体的な事業を実現できること、両国の協力には大きなポテンシャルがあることを確信しております。日本企業は市場調査等を通じ、ポテンシャルには既に気がついておられるわけですが、今こそそれを具体化し、実現していく段階であると申し上げたい。そのような意味で、本日のビジネス界同士の対話は、非常に重要であるものと考えます。

さて私の報告ですが、最近、我が国を取り巻く環境には非常に大きな変化が訪れております。例えば税関同盟の設立ですが、カザフスタン・ロシア・ベラルーシにより1億7千万人の新しい市場が形成されました。さらに関税同盟を入口として、中国・中央アジア・コーカサス等、周辺国へのアクセスが開けて

いるわけです。ですから皆様、この1億7千万の市場、マーケットへの参入を、是非ともご検討いただきたいと思ひます。

2008年にナザルバエフ大統領が皆様のお国で申し上げましたように、我が国はCISの主要国であり安定した国として、日本企業の皆様の進出に好適な環境を整えております。インフラの整備も進んでおりますし、経済特区や、投融資上の優遇措置もあります。私は、皆様に単に色々良いことを並べ立てているわけではなく、是非やる気を起こしていただきたい、カザフスタンに進出する勇気を振り起こしていただきたいという熱意から申し上げているのです。

例えば宇宙航空分野、製造業、ウラン採掘・加工など、20以上のハイテク分野に関わるプロジェクトが準備されておまして、ドイツのBASFやフランスのアレバといった企業が既に参加しております。また、韓国とも事業を進めており、石油化学分野をはじめとする様々な分野で、KNOC(韓国石油公社)、KEPCO(韓国電力公社)、LG、サムスン等と協力しております。韓国ともおよそ20のプロジェクトについて、現在、実施の検討を行なっているところであります。

こうしたなかで、我々は是非、特に日本の皆様と、あらゆる分野において仕事をしたいと考えているわけです。当方のやりたいという気持ちがあり、市場があり、全ての環境は整っております。残るは皆様がいらしてくださいということのみなのです。

では、そのために我々から何がご提案できるかですが、大きなポテンシャルを持つ日本企業の皆様には、まずマイニング、製鉄・冶金、化学等、様々な分野において、国内で最終製品まで加工するという方向を目指していただきたい。例えば、製鉄分野では既に韓国のポスコやドイツ企業などから技術の提供を

受けておりますが、日本にも優れた技術があることを承知しておりますので、是非参入を検討していただきたいと思ひます。農業関連でも、農産物の加工度の向上や関連の機械製造業発展を目指す多くのプロジェクトが進んでいます。自動車分野でも、アキュレーター製造など、多くのプロジェクトがあります。

このように我々は製品製造に関わる事業計画、生産現場・設備の提供等、数多くのプランを検討しており、パートナーを模索中ですが、まだ日本企業からは積極的な働きかけがありません。もちろん、カザフスタンは小さな市場かもしれませんが、しかし、製造業を伸ばしていきたいという確固たる国としての意志があるのです。近いうちにまたプレゼンテーションを行いたいと思ひます。

一方、日本がかなり先を行っている、言わば伝統的な分野、しかし我々にとっては新しい分野としてイノベーションがあります。カザフスタンは、イノベーション推進のための政策を真剣に進めており、大統領の指示のもと、イノベーション分野の教育を主導することを目的に「ナザルバエフ大学」が創設されました。

もちろん、すぐにこの分野の世界的リーダーになろうというものではありませんが、イノベーションを推進し、IT・代替エネルギー・バイオテクノロジー・機械設備生産等の分野で、これまで国内では製造されていなかったような製品の製造を目指していきたい、そのために世界の優れた企業との、カザフスタン国内における協力を拡大していきたいと考えます。日本企業の皆様には、ローカリゼーション、現地生産の推進を是非ご検討いただきたい。フランス・ドイツ・アメリカとは既にその方向で話が進んでおります。例えばGEは、アスタナ近郊に機関車工場を建設、既に生産が開始されました。国内市場への供給のみな

らず、CIS への輸出も視野に入れた事業です。その他、詳細を述べるつもりはありませんが、イノベーション分野には多くの可能性があることを強調させていただきたいと思います。

製造業、イノベーションに続く第三の方向性として、インフラ整備があります。カザフスタンは現在、真剣に国内のインフラ整備に取り組んでおります。ロジスティクスセンター、空港、道路、地下鉄等、全てが建設の途中にあると言ってしまうのではなく、日本企業に是非、積極的に参入していただきたい。我々は現在、コンセプションに関する新たな法律を策定中であり、投資家にとって有利な方向への変更となるはずです。日本の皆様もこの新しいメカニズムを利用し、大きな潜在的可能性を秘めたカザフスタンのインフラプロジェクトに是非、進出していただきたいと思います。

特にロジスティクスの分野ですが、現在、その発展を目指し、全国レベルのマスタープランを策定中です。これは我が国を中心に、中国、東ヨーロッパ等に向けてロジスティクス・ネットワークを構築していく構想です。実現すれば、欧州と中国との貿易の中継地となることができるでしょう。そのためにホルゴス等、中国・カザフスタン国境地域における経済特区を利用していく方針です。我々はカザフスタンを經由する輸送ルートの発展に大変力を入れており、物流センターを擁する経済特別開発区「ICBC ホルゴス」は本年 12 月に開業の予定です¹。開業式典には世界のロジスティクス・カンパニーが集まることとな

りますので、日本企業の皆様にも是非いらしていただきたいと思います。

そして第四の方向性ですが、これは科学技術協力です。この分野には、大企業と中小企業、どちらにも進出していただきたいと思います。新しい製品を開発している会社に対し、カザフスタンでは認証プロセスを迅速に行う方針です。それによって、我が国は CIS 市場への入口となることが出来るからです。CIS 内は工業基準がほぼ共通ですので、科学技術開発を共同で進めていけば、双方に大きな発展の可能性が拓けるはずで、この方向性に、我が国は力を入れていきたいと考えます。

岡田審議官、尊敬するご列席の皆様。今後の協力発展へ向けた具体的ステップとして、4つのドキュメントの作成についてご提案申し上げたいと思います。第一に必要なのは、政府間による“ロードマップ”の策定です。来年予定されている私の訪日が、その調整のための非常に重要な機会となるでしょう。ロードマップ実現のためのファイナンスでは、日本の JBIC とカザフスタンのサムルク・カズィナの間の協力、それによる民間銀行に対するローンの提供、そして保証形態の検討などにより、両国間の金融協力が進められるものと考えます。

第二に、日本には海外におけるビジネス振興を目的とする例えば JETRO のような政府機関が活動していると承知しております。こうした機関の主導により、我が国の新たな発展の可能性を考慮した産業分野別プログラムの形成にご支援をいただきたい。具体的には、まず初めに協力のスタートアップのための 5～10 程度のプロジェクトを選択するということが考えられます。例えば、カザフスタンにはテクノロジーセンターがあり、将来性のあるハイテク製品製造のための協力プロジェクトを検討しています。カザフ側の草案は既に

¹ 「ICBC(International Center for Border Cooperation)ホルゴス」は、2005 年にカザフスタンと中国との間で合意された経済特区の名称。特区内の物流センターの建設・運営に日本のセンコー(株)が現地企業と合弁を設立し、参入している。同社に確認したところ、2011 年 12 月 1 日に両国首脳を招いての旅客ターミナル開設式典が予定されているとのこと。(2011 年 11 月初、同社談)

作成中ですので、是非、日本企業の皆様とこれについてご相談を進めたいと考えます。まず、既に日本企業のご参加を得ているプロジェクトのリストを、そしてこれに加えて“将来のプロジェクトリスト”、すなわち今後、関心を持って頂けるようなプロジェクトのリストを作成することを提案します。それによって、我々が有望なプロジェクトの進捗をフォローし、ありうる障害を取り除いていくことが可能となると思います。カザフスタンの主要な製造業に関する“マップ”を作成し、その範囲で日本企業が関心をもちうるプロジェクトをリストアップするのです。

それに付随して第三に、JETRO と協力し、カザフスタンと日本の間で輸出入の可能性のある有望な商品のリストを作成することを提案します。そして第四に、学術イノベーションプログラムに関する協力ロードマップをつくることをご提案します。これらの方向性において、ともに検討し、合意できれば、両国の経済関係は更なる前進が可能となるものと確信します。

日本企業代表の皆様。リスクを恐れず、リスクをとって、カザフスタンに進出し、活動していただきたい。私たちは皆さんを支援して参ります。アスタナでも地方でも、日本企業の進出を支援します。またロシア、ベラルーシなど、共通市場への進出もお手伝いしたいと思います。私が本日、特別にこちらに足を運ばせていただいたのは、日本企業代表の皆様方に対する尊敬を、是非とも表明したいがためでありました。

繰り返しとなりますが、アスタナによるこそ！

3. 第3回日本カザフスタン経済官民 合同協議会の開催概要

(1) 開会挨拶

協議会冒頭、カザフスタン側議長であるジャクサリエフ産業・新技術省次官は、参加者への歓迎の辞とともに、「本日の協議会には、日本・カザフスタン両国のビジネス界が大きな関心を寄せており、250名もの参加を得て開催された。日本はカザフスタンにとって、常に建設的・戦略的パートナーであり、本協議会が、新しいプロジェクト実施の基盤となることを確信している」と挨拶した。

原田有造・在カザフスタン共和国日本特命全権大使は、「カザフスタンは本年独立20周年を迎えるが、独立後今日までの発展は、目を見張るものがある。また今後20年の発展に向け、産業多角化という明確な姿勢が打ち出されており、日本企業・ビジネス界は、製造業の豊かな経験、高度技術の提供によりカザフスタン経済に貢献出来る」と語った。

日本側議長である岡田秀一・経済産業審議官は、東日本大震災時のカザフスタンからの支援に対し謝辞を述べた後、両国経済関係が着実に進展しているとして、政府間ではトップレベルの交流が盛んに行われている事、民間レベルもウラン、レアメタル等の資源開発や、宇宙・衛星分野等で協力関係が構築されつつある事を紹介し、「租税条約（2009年12月発効）、原子力協定（2011年5月発効）に続き現在交渉が行われている投資協定締結に向け、作業を加速していきたい」と述べた。

カマルディノフ・在日カザフスタン共和国特命全権大使は、「両国の新しい経済関係構築には、投資協定の締結をはじめ、ビザ撤廃等の施策が必要だ」と話した。

エシムベコフ・サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長は、「イノベーション・投資パートナーシップという形での協力を進め、具

体的な提案をしていきたい」と話した。

寺村元伸・日本カザフスタン経済委員会会長は、「2010年両国の貿易高は、8億2,496ドルと前年比1.7倍の増加となった。2011年上半年期においては、自動車輸出等に震災の影響が懸念されたが、実際の輸出入総額は前年同期比の1.6倍増の5億1,100万ドルとなった。両国の経済関係は着実に発展しており、今後カザフスタンは、日本にとって中央アジア諸国の中でますます重要な国となるだろう」と述べた。

(2) 全体会合

続く全体会合「日本・カザフスタン間の戦略パートナーシップ：ハイテク・イノベーション分野における協働の可能性」では、岡田秀一・経済産業審議官および津田隆好・経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長より、官民一体で取り組みを進めている「パッケージ型インフラ海外展開」についての紹介があった。また、現在カザフスタンで展開されている2020年までの発展戦略計画の基本方針のひとつである工業化とインフラ整備に触れ、「火力発電所、水力発電所の改修・建設、全国電気網の近代化、貨物車輛・幹線用レール生産等の分野で、日本の先端技術を活かした協力や人材育成等の協力があるのではないか」と話した。今後の協力にあたって、人員派遣の増加が予想されるが、現在、駐在員2人目以降の労働許可取得が困難な事から、外国人労働許可制度の改善、柔軟な運用を要望した。

セリコフ投資委員会議長は、「両国の経済関係はダイナミックに発展しており、貿易も増加傾向にあるが、直接投資は伸びていない。1993年～2011年3月までの日本からの直接投資額は、累計35億ドル。2010年は6億300万ドルで対前年比僅か3%増であった。カザフスタン産業イノベーション国家発展プログラム

には、外国投資家の重要性、プライオリティの高い分野が具体的に盛込まれており、日本企業は、貿易から直接投資へと戦略を切り替える時期が来ている」と述べた。

イセケシェフ副首相兼産業・新技術省大臣の挨拶の後（発言内容は前項に掲載）、ベクテプ国家イノベーション基金副総裁からは、カザフスタンのイノベーション政策および基金の活動、日本との協力に関する提案があった。具体的には、広島中央サイエンスパーク、科学技術政策研究所、石川県サイエンスパーク等との連携を進め、将来的には日本カザフスタン技術移転センターの設立を希望する」と積極的なアプローチがあった。

長田薫・(株)日本政策金融公庫国際協力銀行資源・環境ファイナンス部門原子力・新エネルギー部ユニット長は、カザフスタンにおけるJBICの活動について報告した。同行のカザフスタン向け出融資残高は約1,310億円（約16億ドル）で、CIS向けの出融資残高の17%を占める。JBICのカザフスタンに対するアプローチとしては、「従来の日本にとって重要な資源開発プロジェクト、日本製品を利用した資源関連インフラプロジェクト等のファイナンスサポートに加え、日本からの製品購入や日本企業の直接投資が絡むプロジェクトであれば出融資対象となり、幅広い分野でカザフスタン経済多角化に向けた支援が可能である」と語った。

第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会プログラム

時間	プログラム
09:00-10:00	レジストレーション
10:00-12:00	<p>【全体会合】「日本・カザフスタン間の戦略的パートナーシップ： ハイテク・イノベーション分野における協働の可能性」</p> <p>■会場：ラディソンホテル 1階 ホール 「Sary Arka 1」 ※同時通訳 ■モデレータ： B. ジャクサリエフ 経済官民合同協議会（以下、協議会）カザフスタン側議長 産業・新技術省次官</p> <p>◆開会挨拶</p> <p>◇協議会カザフスタン側議長 B. ジャクサリエフ 産業・新技術省次官 ◇原田有造 在カザフスタン共和国日本特命全権大使 ◇協議会日本側議長・日本側政府代表 岡田秀一 経済産業審議官 ◇A. カマルディノフ 在日本国カザフスタン共和国特命全権大使 ◇協議会カザフスタン側副議長 S. エシムベコフ サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長 ◇協議会日本側副議長 寺村元伸 日本カザフスタン経済委員会会長/三菱商事(株) 顧問</p>
10:00-10:30	<p>◆開会挨拶</p> <p>◇協議会カザフスタン側議長 B. ジャクサリエフ 産業・新技術省次官 ◇原田有造 在カザフスタン共和国日本特命全権大使 ◇協議会日本側議長・日本側政府代表 岡田秀一 経済産業審議官 ◇A. カマルディノフ 在日本国カザフスタン共和国特命全権大使 ◇協議会カザフスタン側副議長 S. エシムベコフ サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長 ◇協議会日本側副議長 寺村元伸 日本カザフスタン経済委員会会長/三菱商事(株) 顧問</p>
10:30-12:00	<p>◆報告</p> <p>◇「ハイテク・イノベーション分野における日本・カザフスタンの協力の可能性について」 岡田秀一 経済産業審議官/津田隆好 経済産業省ロシア・中央アジア・コーカサス室長</p> <p>◇「カザフスタンと日本の投資関係の現状と展望」 A. セリコフ カザフスタン共和国投資委員会議長</p> <p>◇カザフスタン側基調講演 イセケシェフ 副首相兼産業・新技術省大臣</p> <p>◇「日本とカザフスタン間の高度技術・イノベーション分野における協力の可能性と カザフスタン共和国の国家イノベーションシステムの移行について」 M. ベクテプ 国家イノベーション基金副総裁</p> <p>◇コメント 岡田秀一 経済産業審議官</p> <p>◇「カザフスタンにおけるJBICの活動の現状」 長田 薫 (株) 日本政策金融公庫 国際協力銀行 資源・環境ファイナンス部門原子力・新エネルギー部 ユニット長</p>
12:00-13:00	日本側主催昼食会（於：ラディソンホテル1階 ホール「Sary Arka 2」）ブッフエスタイル
13:00-14:25	<p>【第1分科会】 カザフスタンにおけるインフラ整備への投資と協力</p> <p>■会場： Sary Arka 1 ※同時通訳 ■モデレータ： ラエフ産業・新技術省国際協力局長</p> <p>◇「カザフスタンにおける商業用原子力発電所の実現に向けた検討」 肥田隆彦 日本原子力発電(株) 理事 国際協力技術開発チームリーダー 橋川敬介 (株)東芝 電力システム社 軽水炉技師長 明橋桂太 丸紅ユティリティ・サービス(株) 取締役 原子力プロジェクト室長 ケンジン カザフスタン国立原子力センター 副総裁</p> <p>◇「カザフスタン共和国における輸送・ロジスティクスシステムの発展」 E. マハシヨフ 国営輸送・ロジスティクス発展センター副総裁</p> <p>◇「日本-カザフスタンの衛星分野の協力による地球規模の課題解決への取り組み」 神谷憲一 (社)北海道総合研究調査会 主任研究員</p> <p>◇「宇宙分野におけるカザフスタンと日本の協力の展望」 L. トレプベルゲノフ 国家宇宙庁「カズコスモス」国際協力部長</p> <p>◇「カザフスタンの国内電力網発展プロジェクト」 N. イセノフ 「KEGOC」国家電力網発展部長</p> <p>◆質疑応答</p>
14:25-14:45	コーヒーブレイク
14:45-15:45	<p>【第2分科会】 資源・エネルギー分野における協力発展の可能性</p> <p>■会場/通訳同上 ■モデレータ： 橋本諭 経済産業省資源エネルギー庁 鉱物資源課 課長補佐</p> <p>◇「カザフスタンにおけるメタル・マイニング分野への投資機会」 G. ザイヌリナ タウケン・サムルク専務理事</p> <p>◇「日本の『レアメタル』政策」 橋本諭 経済産業省資源エネルギー庁 鉱物資源課 課長補佐</p>

	<p>◇「カザトムプロムと日本企業との協力」 V. シェベレフ 国営株式会社「カザトムプロム」執行役員</p> <p>◇「日本の原子力政策とカザフスタンとの協力」 金森久志 経済産業省資源エネルギー庁 原子力政策課 課長補佐</p> <p>◆質疑応答</p>
15:45-16:10	コーヒーブレイク
16:10-17:40	<p>【第3分科会】 カザフスタンの外国投資導入政策とファイナンス分野における協力の推進</p> <p>■会場/通訳同上</p> <p>■モデレータ：A. イェレノフ サムルク・カズィナ・インベスト国際・政府関係調整部長</p> <p>◇「カザフスタン共和国の国家投資政策の主要な先導役としてのカザフスタン発展銀行」 D. キリバエフ カザフスタン発展銀行 取締役兼執行役員</p> <p>◇「日本貿易保険(NEXI)の機能と輸出・プロジェクトファイナンスについて」 吉野栄洋 (独)日本貿易保険 バリ事務所 所長</p> <p>◇「カザフスタンにおける国家による企業活動支援のための諸方策—基金「DAMU」の実績より」 K. トゥマバエフ 企業活動発展基金「DAMU」部長</p> <p>◇「MUFJグループのカザフスタンでの活動について」 加藤和典 三菱東京UFJ銀行 アルマティ駐在員事務所 所長</p> <p>◇「カザフスタンにおけるビジネス—税制と法律の観点から」 Zh. タメノヴァ アーンスト・アンド・ヤング社 パートナー、カザフスタン税制・法律担当部長</p> <p>◆質疑応答</p>
17:40-17:50	休憩
17:50-18:10	<p>【総括セッション】</p> <p>■会場/通訳同上</p> <p>■モデレータ：エシムベコフ 協議会カザフ側副議長/サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長</p> <p>◆官民合同協議会における民間レベルでの協力枠組みについて</p> <p>◇「カザフスタン日本経済委員会設立構想について」 エシムベコフ協議会カザフ側副議長・サムルク・カズィナ投資プロジェクト部長</p> <p>◇コメント 寺村・協議会日本側副議長、日本カザフスタン経済委員会会長、三菱商事(株)顧問</p> <p>◆閉会挨拶 協議会日本側議長・日本側政府代表 岡田秀一・経済産業審議官 協議会カザフスタン側議長 B. ジャクサリエフ産業・新技術省次官</p>
18:10-18:30	<p>【署名式】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・協議会覚書 ・民間プロジェクト覚書2件 ・経済合同会議議定書
19:30-21:30	カザフスタン側主催レセプション (於：レストラン サッティー)

(3) 第1分科会「インフラ整備」

第1分科会「インフラ設備への投資と協力」では、はじめに「カザフスタンにおける商業用原子力発電所の実現に向けた検討」と題し、カザフスタン国立原子力センター、日本原子力発電(株)、(株)東芝、丸紅ユティリティ・サービス(株)の共同報告があった。国立原子力センター・ケンジン副総裁は、「1993年より17年に亘る日本企業との協力によって、人材育成を含めた原子力分野において非常に大きな成果が得られた」と述べた。日本原子力発電(株)の肥田隆彦理事からは、カザフ側の協力を受け、

日本原子力発電(株)、(株)東芝、丸紅ユティリティ・サービス(株)の3社で前年に実施したカザフでの商業用原子力発電所の実現に向けた検討についての詳細な報告があった。東芝電力システム社の橘川敬介軽水炉技師長は、同社の最新型軽水炉について紹介した。

マハショフ国営輸送・ロジスティクス発展センター副総裁からは、中国国境地域ホルゴスでの経済特区設立および輸送ロジスティクスハブ化へ向けた取り組みが紹介された。

(社)北海道総合研究調査会の神谷憲一主任研究員からは、環境保全や人口増加による食料増産の必要性、気候変動による水害等の監視等地球規模の課題への対応策として、衛星リモートセンシングの活用を紹介し、「農業、環境、資源、防災等の分野でもカザフスタンと共同研究を進めていきたい」と話した。

国家宇宙庁のトレプベルゲノワ国際協力部長は、これまでの宇宙分野における日本との協力の歩みについて報告した。

国内に24,000kmの電力網を有するKEGOCのイセノフ国家電力網発展部長からは、カザフスタン国内の電力網発展プロジェクトの紹介があり、日本企業の参加を呼びかけた。

(4) 第2分科会「資源エネルギー」

続く第2分科会「資源・エネルギー分野における協力発展の可能性」では、タウケン・サムルクのザイヌリナ専務理事が、「現在カザフスタンで開発が進められている鉱床は、鉄鉱床55のうち19、マンガンは34鉱床中10、クロムは20鉱床中13、金は282鉱床中75で、確認済み埋蔵量の10～15%程度に過ぎない。非常に大きなポテンシャルを有する」と述べ、鉱物資源探査、採取、加工、省資源技術導入への協力を呼びかけた。

資源エネルギー庁鉱物資源課の橋本論課長補佐は、日本の鉱物資源政策の柱として、海外での鉱物資源開発の促進、リサイクルの促進、代替材料開発の促進、国家備蓄の4点を挙げ、「2010年9月の中国レアアース輸出制限を受け、海外での鉱物資源開発促進がより重要となった。現在特定国に依存しているレアアースやタングステン、アンチモン他今後需要の伸びが予測されるリチウム等にも投資を行い、レアメタルを戦略的に確保していきたい」と話した。

カザトムプロムのシェベレフ執行役員からは、ウラン採掘、核燃料サイクル、レアメタル・レアアース分野における日本企業との協力に関する詳細な説明があった。

資源エネルギー庁原子力政策課の金森久志課長補佐は、福島原発事故の概要および日本の原子力政策について説明し、「ウラン燃料を全面輸入に頼る日本と、本年原子力産業計画が策定され原発導入計画のあるカザフスタンとの間では、本年5月の原子力協定の発効もあり、それぞれのニーズと強みを相互的にWin-Winの関係で発展させていくことが出来るのではないかと話した。

(5) 第3分科会「外国投資導入政策とファイナンス」

第3分科会「カザフスタンの外国投資導入政策とファイナンス分野における協力の推進」では、カザフスタン発展銀行のキリバエフ取締役兼執行役員が、国の主要投資機関としての同行の役割として、非資源セクターへの長期ファイナンスによる経済促進支援、政府の投資政策の効率化、国内外の投資家誘致、産業インフラ・製造業（石油ガス以外）の発展を挙げ、「現在の資産は62億円（国内銀行で3位）、順調に活動している」と話し、日本との間で実施中のアクシャブラクガスタービン発電所建設等のプロジェクトを紹介した。

（独）日本貿易保険の吉野栄洋パリ事務所長からは、NEXIの概要および商品、CIS諸国での実績の紹介があり、カザフスタンへの投資家誘致に必要な事として、銀行セクターの安定、政府およびSWFの支援姿勢、天然資源を担保として活用する、の3点を挙げた。

企業活動発展基金DAMUのトゥマバエフ部長は、「現在、カザフスタンの中小企業数は67万6,000社で、全企業数の93%、全雇用の31%、GDPの28%を占める」と話し、ビジネスロードマップ2020（2010年策定）他DAMUが行っている多様な中小企業支援プログラムについて説明があった。

三菱東京UFJ銀行アルマティ駐在員事務所の加藤和典所長からは、カザフスタンにおけるMUFGグループの活動について報告があった。同行は、2009年から2011年8月までにカザフ向けシンジケートローンのアレンジ件数・金額で第1を占めている。本年、カザフスタンを欧州中東アフリカ地域のエマージングマーケットにおける戦略的重要国5か国のひとつに選定したと述べた。

アーンスト・アンド・ヤングのタメノヴァ・パートナー、カザフスタン税制・法律担当部

長は、カザフスタンでビジネスを行う場合の法制および税制に関する留意点について報告した。

(6) 総括セッション

総括セッションでは、民間レベルでの協力枠組みについて、サムルク・カズィナのエシムベコフ投資プロジェクト部長よりカザフスタン日本経済委員会の再編についての提案があった。

これに対し、寺村元伸・日本カザフスタン経済委員会会長は、「エシムベコフ氏の提案を歓迎する、様々なプロジェクト・投資の実現の為、今後の活動について、引き続き両者で協議していきたい」と述べた。

閉会にあたり、岡田秀一・経済産業審議官は、「両国の経済関係強化に向けた取組み、今後の可能性について有益な報告、積極的な意見交換が行われたことを、大変喜ばしく思う。今回なされた多くの合意を実践に移していくため、日本側は政府・民間が協力し出来る限りの力を振り絞っていくことを約束したい」と語った。

ジャクサリエフ産業・新技術省次官は、「本日互いに顔を合わせ、一緒にビジネスをしていこうという意気込みで、終日会議が行われた。カザフスタン各産業界でのプロジェクト実施にあたり、固く信頼できる日本という友人を見出す事が出来た」と述べた。

(7) 署名式

会議終了後の署名式では、第3回協議会覚書、民間企業の覚書2件、経済委員会間の議定書の署名が行われた。

第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会にて調印された文書一覧（当日調印順）

1. 第3回日本カザフスタン経済官民合同協議会覚書

締結者：

協議会日本側議長 岡田秀一経済産業審議官
協議会カザフスタン側議長 B. ジャクサリエフ産業・新技術省次官

2. 丸紅株式会社とカザフスタン国営化学会社UCCの相互協力覚書

締結者：

丸紅株式会社 川崎正康化学品部門長代行
国営化学会社UCC D.イェルデバイ会長

3. 住友商事株式会社と国営原子力会社KAZATOMPROMのカザフスタンにおけるレアアース資源開発の推進に関する覚書

締結者：

住友商事株式会社 辻泰弘基礎化学品・エレクトロニクス本部長（代理署名者：CIS住友商事会社穂苅宏アルマティ・アスタナ支店長）
独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構（JOGMEC）高橋継世金属ファイナンス部長
国営原子力会社KAZATOMPROM S.ヤーシン副社長

4. 第12回日本カザフスタン経済合同会議議定書

締結者：

日本カザフスタン経済委員会会長 寺村元伸（三菱商事（株）顧問）

カザフスタン日本経済委員会会長 S. エシムベコフ（国家福祉基金「サムルク・カズィナ」投資プロジェクト部長）

4. 視察プログラム

協議会翌日の10月7日には、カザフスタン側アレンジによるアスタナ・インダストリアルパーク内GE機関車組立工場の視察が行われた。



GEの機関車（本年12月には100台目を製造予定）

おわりに

この場をお借りし、今回の第3回協議会の開催にあたり、ご尽力、ご協力いただいた関係者の皆様ならびにご報告者、ご参加者の皆様へ事務局一同心より感謝申し上げます。

なお、本協議会の主な報告については、参加者専用サイトに掲載したので、ご参照願いたい。

<http://www.jp-kz.org/conference/materials3/materials3.html>